

## 河川放流に関するアンケート調査結果

吉岡 剛

### 1. 目的

本県の河川漁業協同組合（以下河川漁協）は、平成14年には22漁協が存在したが、令和元年には17漁協となり約20年の間に5漁協が解散している。

河川漁協が解散すると、地元河川を水産資源や環境面から保護管理する者がいなくなるため、河川の荒廃を招くこととなる。河川漁協の解散を未然に防ぐため、河川漁協の現状と放流に関する意識の把握を目的として、各組合に対してアンケート調査を行った。

### 2. 方法

アンケートは、下記の質問（選択肢）を全ての河川漁協に送付して行った。①過去3年間の組合経営状況（黒字傾向にある・収支が合っている・赤字傾向にある）②赤字の原因（遊漁料収入の減少・放流経費の増加・組合員賦課金の減少・その他）③マス類放流方法

（満足している・満足していない）④アユ放流方法（満足・満足していない）⑤組合経営上の問題点（高齢化による組合員数の減少・遊漁収入の減少・放流経費の増加・組合役員の成り手不足・その他）。

### 3. 結果

回答はアンケートを送付した全漁協から得られた（図1）。本県の河川漁協の約半数は赤字の状態であった。赤字の原因としては遊漁料収入の減少が約6割を占めており、遊漁料収入の安定が急務であると思われた。

しかし、赤字組合の中で放流方法に満足しているとの回答が5割以上を占めており、放流に対する認識の改革が必要である。

また、組合運営上の問題点としては、高齢化により組合員数の減少を挙げた組合が最も多く、若手組合員の確保対策が最も重要な課題であると思われた。

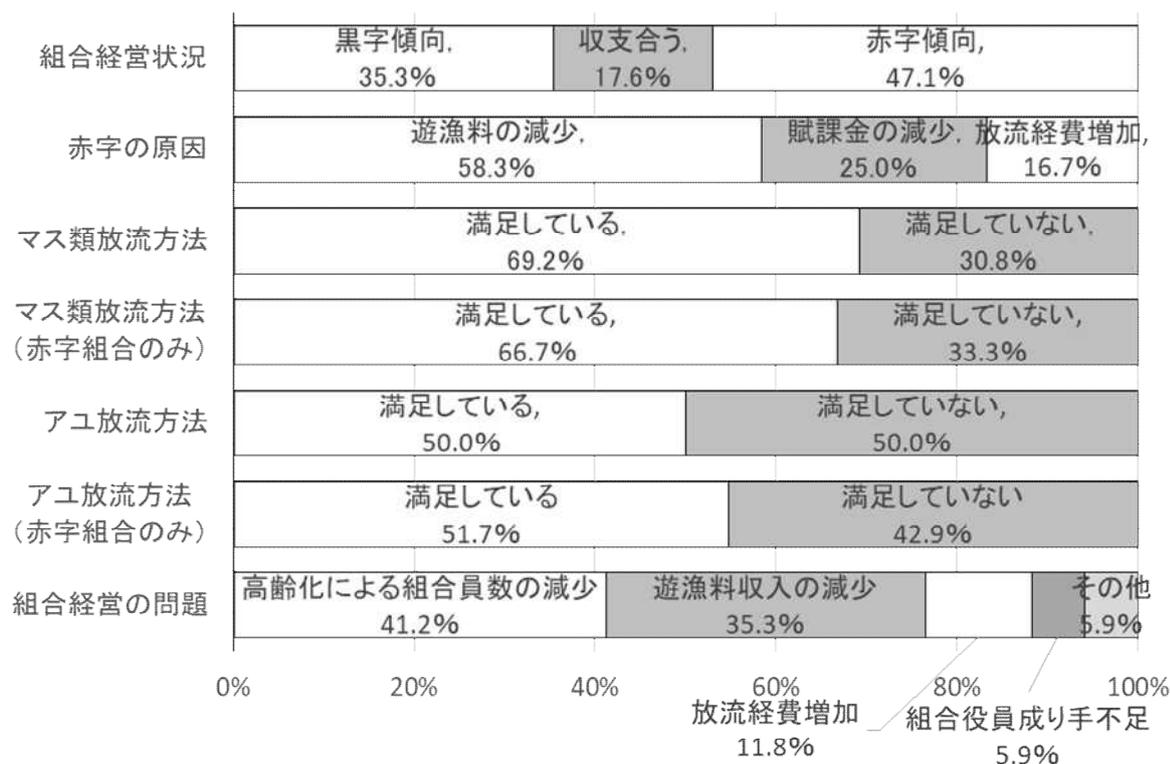


図1 河川漁協アンケート調査結果